

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1140 青山福祉センター維持管理経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
基本施策	03 高齢者などを地域や集落で支える環境をつくる	目	01	社会福祉総務費
		細目	184	社会福祉管理維持経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	03	青山福祉センター維持管理経費
担当部課	コード	753000		担当者氏名
	名称	青山支所住民福祉課		
		滝原 英子	連絡先	52 - 2280 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	・幼児から高齢者を含む市民 ・子育てサークルや福祉活動の団体	※対象件数
成果(どうする)	市民福祉活動への支援が図れる。	
根拠法令・要綱等	青山福祉センターの設置及び管理に関する条例	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
関連事業		
H21 事業内容	・伊賀市社会福祉協議会青山支所への施設、設備を使用許可し貸付(事務所、研修室等) ・社会福祉法人青山福祉会への施設、設備を使用許可し貸付(デイサービスセンター) ・施設の維持管理 ・保守点検及び保安業務は業務委託(空調設備・電気設備・浄化槽清掃・警備等)	
社会情勢の変化等	施設の管理業務や各種機械・機器類の保守点検業務委託を行い施設を適正に管理した。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
①教養娯楽室の利用		人	目標	4000	目標	4000
			実績	3809	実績	4696
①上記開館数		日	目標	348	目標	348
			実績	305	実績	357

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
①施設1日当たり利用者	総利用者数/総開館日数		日	目標	30	目標	35
				実績	20	実績	22
年間利用者数	年間延べ利用人数		人	目標	8000	目標	8000
				実績	6046	実績	7694

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	14,278	14,735	14,892	14,892				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
一般財源	14,278	14,735	14,892	14,892				
事業投入人件費(B)	0.4人	2,880	0.4人	2,880	0.4人	2,880	0.4人	
フルコスト(A)+(B)	17,158	17,615	17,772	17,772				

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		管理経費の中には修繕費が予算を超えることが多いが、市民サービスを円滑にすいしんするためには、必要不可欠である。
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を <input type="text" value="100%"/> 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 <input type="text" value="無"/> 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】 <input type="text"/>	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○ ○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	施設は、会議等気軽に利用できるように重要な役割を果たしているが施設機器等の老朽化により修繕費増が見込まれる。2事業者との管理運営費の負担割合の見直しを行う。
昨年度の取組状況	【状況】 <input type="text" value="計画のとおり進んでいる"/> 【詳細】 平成21年度から3年間にわたり施設利用料の見直しを行い、2事業者とは、毎年3者会議を行い負担割合を検討し、負担増加を図っている。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	森本 君枝
事業の方向性	【方向性】 <input type="text" value="現状維持"/> 【理由】 社会福祉事業を総合的に推進し、市民福祉の増進を図るため施設は必要であり、適正な管理を行っていく。
現時点における課題、その他	施設、機器類等の修繕費は、毎年増大しており、今後高額な修繕が見込まれる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今年度から施設の状況把握を行い、修繕計画を立てる。